

機関番号：11301

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2010

課題番号：21730359

研究課題名（和文）実証的会計研究において用いられるデータおよび分析モデルに関する基礎的研究

研究課題名（英文）The Fundamental Research on the empirical accounting study

研究代表者

木村 史彦（KIMURA FUMIHIKO）

東北大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号：10329691

研究成果の概要（和文）：

本研究は、日本における実証的会計研究で用いられるデータの特性を明らかにすることを目的とするものであり、財務データベースの収録の方法などの実証的会計研究における前提となる事項について検討した。その結果をもとに、経営者の利益調整の手法を分析し、経営者は様々な利益調整の手法を組み合わせて適用しているものの、それは首尾一貫するものではないことが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this research is to investigate the characteristic of the data used by the empirical accounting study in Japan. I investigated the point that had to be noted about the matter that should be considered in the empirical accounting study. In addition, I examined the method of earnings management based on the result. As a result, it is concluded that manager combines the method of earnings management.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,000,000	300,000	1,300,000

研究分野：財務分析論

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：実証的会計研究，財務データ，利益調整の手法，実体的利益調整，
会計的利益調整

1. 研究開始当初の背景

従来、わが国の財務会計研究の中心は規範的な研究であったが、実証研究も急速に増えており、国際的な財務会計研究の潮流と軌を

一にしている。そこでは、会計情報の有用性、経営者の会計行動の実態と動機の解明など財務会計における重要な課題が俎上にのせられ、多くの成果があげられてきた。しかし、日本企業を対象

とした実証的会計研究は、日本国内でのみ発表されるケースが多く、国際的なジャーナルで取り上げられることは稀である。これは米国のみならず欧州や日本以外のアジア諸国（中国、韓国、シンガポール、香港など）の企業を対象とした研究と比べても顕著である。こうした背景には様々な要因があり、その一つとして、これまで日本が独自の企業・会計システムを構築してきたことに伴って、必ずしも国際的な関心が有されない点あげられる。しかしながら、経済・ファイナンス研究のような実証研究が盛んな領域では、日本を対象とした研究が海外で数多く報告されており、こうした状況のみが要因であるとは言い難い。

わが国における経済・ファイナンスに係る実証研究と会計に係る実証研究を比べた場合、前者においては、「実証研究のための実証研究」が充実している点あげられる。ここで、「実証研究のための実証研究」とは、実証研究の前提となるデータの特性、分析手法、そして分析で用いる代理変数の検証等であり、実証研究の「基礎的研究」と言うべきものである。経済研究においては、そのデータが主に政府機関で作成されること、そして国際比較が重要視されることから、データの特性に関する研究が進んでいる。また、ファイナンス研究の主要な分析対象である金融（市場）データは、統計学や計量経済学における主要な分析対象の一つとなっており（例えば箕谷 2001）、その特性について多様な観点から分析がなされている。ファイナンス研究において金融データのアンノマリー（変則性）は重大なテーマとなっており、例えば株式リターンについては、Fama-French モデルのようなアンノマリーを加味した分析を可能とするモデルが考案され、広く用いられている。

実証的会計研究がより進んでいる米国においては、財務データ（会計データ）、企業特性をコントロールするために用いられる業種データのような、関連する諸データの特性についての研究が報告され、実証的会計研究の信頼性を高めることに貢献している。こうした研究は会計研究の主たるテーマとはいえないにもかかわらず *The Accounting Review*, *Journal of Accounting Review* といったトップジャーナルに掲載されており、重視されている。

他方、日本における実証的会計研究は、会計情報の有用性や経営者の裁量的行動の分析といったテーマについては、国際的にみても高度な分析が進んでいるが、財務データならびに関連するデータについての分析は充実しているとは言い難い。こうしたことが日本の会計研究の国際的な関心を妨げる一因となっていると考える。

2. 研究の目的

1 で示した背景をふまえ、本研究では、日本企業における財務データおよび関連する諸データの特性を調査し、それが実証的会計研究に及ぼす要因について分析することを目的とした。日本における財務データに対する基準変更等による構造的な影響、時系列的な特性、関連する諸データ、さらにはデータベース自体の特徴の分析など、これまで暗黙の前提が置かれてきた問題について検討する。

具体的には、以下のような問題について検討することを目的とした。

(1) データ自体の特性の解明

（主に一次データについて）

日本企業を対象とする実証的会計研究では、日経 NEEDS 等の財務データベースが用いられている。こうしたデータベースは企業の財務諸表の情報を独自に集約し、企業間あるいは時点間の比較可能性を高めているが、必ずしもアカデミックな研究を視野に入れたものではない。例えば、過去の時点で企業が誤った数値を開示し、その後訂正がなされた場合におけるデータの取扱いが明らかではない。データの修正は、実務での利用では有用であるが、その時点での市場の反応を分析するような研究においては問題となる可能性もある。

また、日本の上場企業を対象とした分析では、3 月末日を決算日とする企業のみをサンプルとするケースが多いなど、独自の分析手続きがとられるが、そのような手続きが分析に歪みを与える可能性もある。

そこで、本研究では、データ自体の特性、分析手続きの信頼性について検証する。

(2) 実証的会計研究で用いられる変数—（二次データ）およびモデルに関する分析

実証的会計研究では、経営者による利益調整が主要な分析対象の一つとなってきたことから、本研究では利益調整に関する変数についてその手法（項目）についての詳細な分析を実施することとした。

利益調整に関する研究においては、動機およびそれに関わる目標値（ターゲット）、そして手法（項目）が主要な分析対象となるが、このうち動機やターゲットに関する研究が中心となっている。この背景には、実証的会計研究（とりわけ利益調整研究）では、エージェンシー理論をベースとしつつ、経営者による会計実務の背景を説明および予測することを主目的としており、利益調整の手法の分析はそのためのプロセスの一つとされてきたことがある。結果として、利益調整の

個々の手法への関心はそれほど高いものとはならず、実証分析においては利益調整の代理変数として会計発生高 (accounting accruals) のような集約指標が用いられることが多い。

しかしながら、利益調整がいかなる手法 (項目) を通じて実施されるのかを考察することは、以下の点で重要であると考えられる。第一に、利益調整の手法 (項目) の分析は、利益調整の定義ないし概念の問題に関わるからである。利益調整をいかなる経営者 (ないしは企業) の行動と捉えるのかについては、統一的な見解が得られている訳ではない。例えば、会計理論の代表的なテキストである William Scott の *Financial Accounting Theory* において、第 4 版までの利益調整の定義は「特定の目的を達成するための、経営者による会計政策の選択」であり、会計的調整のみが利益調整の手法として想定されていたことが分かる。しかしながら、第 5 版では、利益調整を「特定の目的を達成するための、経営者による会計政策 (accounting policy) ないし利益に影響を及ぼす行動の選択」と定義しており、利益調整の手法 (項目) として会計的調整とともに実体的調整を含めている。こうした変化の背景には、近年の実体的調整に関する研究の進展があると考えられ、利益調整の手法 (項目) の問題が、利益調整の概念と密接に関連していることを示している。

第二に、利益調整は多様な手法 (項目) によって実施される一方、利益調整に伴うコストは手法によって異なる。ここでのコストは、資産の売却益の計上に伴って発生する取引コストのように調整時点で発生する支出のみならず、将来に発生する可能性があるコストが含まれる。例えば、利益調整のために会計方法を変更することで、監査で適正意見が得られなかった場合、経営者や企業の評判の低下、さらには資本コストの上昇につながる可能性がある。また、研究開発費や広告宣伝費の削減による利益調整は、将来の企業価値の毀損を招く可能性がある。したがって、経営者は、種々の手法を組み合わせることでコストが最小となるように、利益を調整していると考えられる。利益調整の手法を区別しないことは、各調整手法に関わるコストが等しいことを暗黙の前提としているか、あるいはコストを無視していることを意味する。

第三に、利益調整の推定に関わる実証上の問題の解決につながる可能性がある。利益調整の研究においては会計発生高の裁量部分の推定が重要な問題となる。これまでに広く用いられてきた方法は、何らかのモデルによって「正常な」会計発生高を予測し、会計発生高の実際値からそれを控除することで、「異常な」会計発生高を算定し、それをもって裁

量部分とする手法である。しかしながら、これまでに提案されてきた推定方法を問題視する研究も多く、実証会計理論の展開の障害の一つとなっている。この問題に対して、会計発生高を構成する個々の項目 (運転資本の変化額、貸倒引当金の設定、減価償却費など) ごとにモデルを設定することが有効であると指摘する論者もいる。また、先行研究では実体的調整について集約的な指標を用いるのではなく、売上高、裁量的費用等の項目ごとに分析している。

利益調整の手法 (項目) は、法規制、会計基準、企業特性、経済状況など様々な影響を受けるものである。株式の売却を通じた売却損益の計上についてみれば、企業による他社の株式保有の状況、金融商品に関する会計基準、マーケットの状況等の影響を受ける。例えば、日本では米国より企業が株式を保有しており、さらに含み益を有するケースが多かったことから、金融商品に係る会計基準が適用されるまでは、いわゆるクロス取引による有価証券売却益の計上を通じた利益調整が広く実施されていた。しかし、金融商品に係る会計基準の下では、クロス取引 (およびそれに類した取引) が事実上禁じられたことから、こうした手法による利益調整は減っている。また、米国企業を分析対象とした研究では、SOX 法の施行以降、企業の内部統制の強化を背景として、利益調整の手法が会計的調整から実体的調整にシフトしていることを示している。

以上の議論をふまえて、日本企業における利益調整の手法 (項目) とその変化について明らかにすることを目指した。

3. 研究の方法

(1) 文献レビュー

本研究においては、まず文献レビューを進めた。その中で、日本において財務データ自体の特性について示したものは僅少であり、また、多くの実証的会計研究では「集約指標」が用いられていることが多く、データ内の内容について吟味されているとは言い難いことが明らかとなった。

(2) データベースベンダーに対するヒアリング

本研究は、データベース自体の特性を分析対象としていることから、データが作成されるプロセスについて把握することが求められると考え。そこで、データベースベンダーに対する日経メディアマーケティング社に対するヒアリング調査を実施した。

その中で、財務データベースについては、各データベースベンダーが、有価証券報告書等から独自に編集していること、また、例え

ば、有価証券報告書の修正が実施された場合には、データベースベンダーでも遡及的に修正されていることが明らかとなった。このことは、財務データを用いた分析においては留意が必要であることを意味する。たとえば、実際に開示されたデータが必要となる場合には、データ遡及修正が必要となるし、ファンダメンタル分析のような場合には、遡及後のデータが必要となることを意味する。また、データベースにおいては、比較可能な勘定科目体系に集約されるが、独自の集計がなされる。例えば、商社の売上高については、総額基準で計上されるケースと、純額基準で計上されるケースがあるが、データベースでは総額基準で記載されている。こうしたデータベースの「クセ」のようなものを理解しておくことは重要となると考えられる。

(3) 財務データの基礎的な分析

これについては、① 3月末決算企業のみをサンプルとすること、② 決算日の曜日の問題、の2点についてデータの特性について分析した。

このうち、①については、東証一部上場企業のうち3月末決算企業を対象とした場合、東証一部上場企業全体とは若干の歪みはあるが、概ね歪みのないサンプルとなっており、3月末決算企業を用いた分析結果をもって（一部）上場企業の行動として結論付けられることが示された。②については、特に決算日の曜日が分析に影響をするものではないことが明らかとなった。

(4) 利益調整の手法（項目）に関する分析

実体的調整および会計的調整の両者を視野に入れつつ、さらに、多段階損益計算書が重視される日本の状況をふまえて、損益計算の項目ごとに裁量部分を推定するアプローチをとった。

この研究では利益調整が実施されている蓋然性が高い企業群として、損失回避するために利益調整を実施したと推定される少額利益計上企業を取り上げて、そこでの利益調整の手法について分析した。

4. 研究成果

(1) 財務データの特性に関する調査

財務データの特性に関する調査では、先に示したことが明らかとなった。ただし、そこで得られた知見は、アカデミックな研究成果というよりは、その前提といえるものであると考えることから、特に論文等の形では報告していない。

(2) 利益調整の手法に関する調査

利益調整の手法に関する調査の結果、企業

は利益調整を多様な手法を組み合わせして実施しており。それは、いわゆる実体的調整、会計的調整に及ぶこと、各手法について、平均的には、削減、増加について首尾一貫したパターンはなく、時点間によって異なることから、経済状況、会計制度等の影響を受けている可能性が高いことが明らかとなった。

ただし、データベース制約から詳細な財務諸表項目についてデータベースで収集できないことが多い、特定の企業活動に注目した場合に全業種を対象とする分析は困難であることなどの課題が見出された。

なお、本調査結果については、日本会計研究学会第69回大会において報告している。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔学会発表〕（計1件）

① 木村史彦「日本企業における利益調整の手法とその変化」

日本会計研究学会第69回大会自由論題報告
（2010年9月10日 東洋大学）

〔その他〕

ホームページ

<http://www.econ.tohoku.ac.jp/~fkimura/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

木村 史彦 (KIMURA FUMIHIKO)

東北大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号：10329691

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：